

# 財務諸表の概要・解説など

おいらせ町

平成 30 年 3 月

## 目次

---

### 1. 統一的な基準について

(1)はじめに	.....	1
(2)財務書類作成の基本的前提	.....	1
(3)財務書類の体系	.....	2

### 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	.....	3
(2)行政コスト計算書	.....	8
(3)純資産変動計算書	.....	10
(4)資金収支計算書	.....	11

### 【資料】

用語解説

# 1. 統一的な基準について

## (1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

おいらせ町では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

## (2) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。

連結会計	
<b>全体会計</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・青森県市町村総合事務組合</li><li>・青森県市町村職員退職手当組合</li><li>・上北地方教育・福祉事務組合</li><li>・十和田地区環境整備事務組合</li><li>・八戸地域広域市町村圏事務組合</li><li>・十和田地域広域事務組合</li><li>・青森県交通災害共済組合</li><li>・八戸圏域水道企業団</li><li>・青森県後期高齢者医療広域連合</li><li>・おいらせ町土地開発公社</li></ul>
<b>一般会計等</b>	
<ul style="list-style-type: none"><li>・一般会計</li><li>・奨学資金貸付事業特別会計</li><li>・公共用地取得事業特別会計</li><li>・国民健康保険特別会計</li><li>・介護保険特別会計</li><li>・後期高齢者医療特別会計</li><li>・病院事業会計</li><li>・公共下水道事業特別会計</li><li>・農業集落排水事業特別会計</li></ul>	

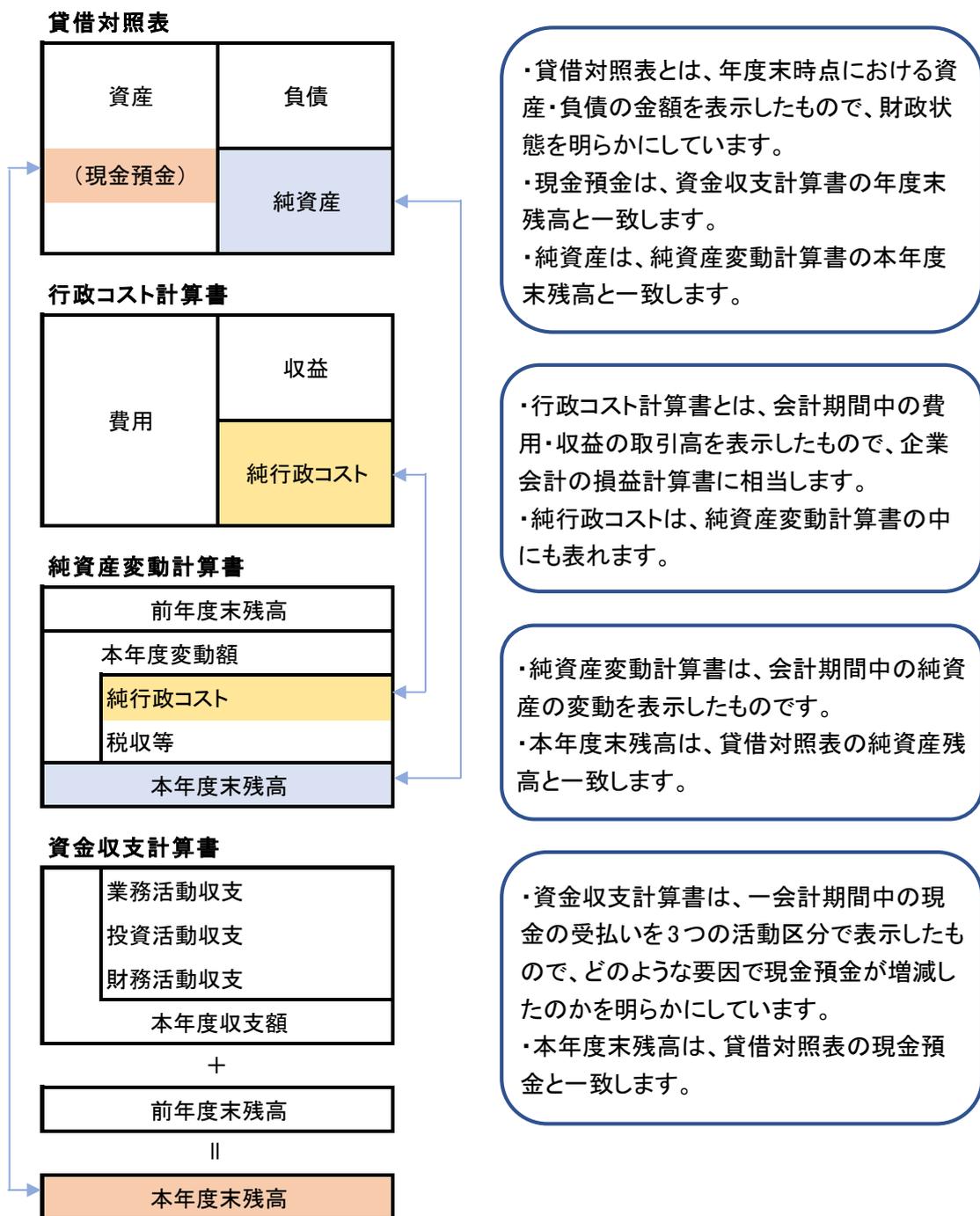
### ③ 対象年度

対象年度は平成 28 年度とし、平成 29 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

### (3) 財務書類の体系



## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

##### 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,798	固定負債	9,882
有形固定資産	32,446	地方債	9,102
無形固定資産	-	退職手当引当金	769
投資その他の資産	5,352	その他	11
流動資産	2,700	流動負債	1,095
現金預金	242	1年内償還予定地方債	969
基金	2,395	賞与等引当金	83
未収金等	64	その他	42
		<b>負債合計</b>	<b>10,977</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>29,521</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,498</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>40,498</b>

平成28年度決算では、資産合計が40,498百万円、負債合計が10,977百万円、純資産合計が29,521百万円となりました。

資産の部について、固定資産が37,798百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が32,446百万円で大半を占めています。また、公営企業や土地開発公社、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が5,352百万円となりました。

流動資産は2,700百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が10,071百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ769百万円、83百万円となりました。

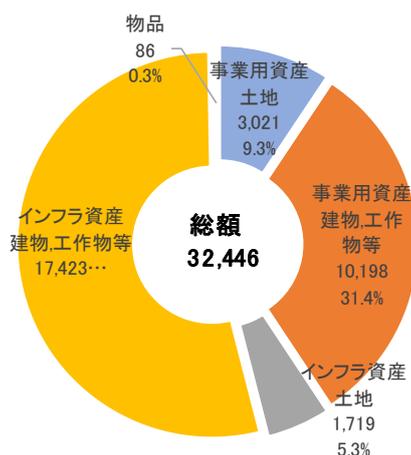
## ② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	13,219
土地	3,021
建物、工作物等	10,198
インフラ資産	19,142
土地	1,719
建物、工作物等	17,423
物品	86
合計	32,446



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

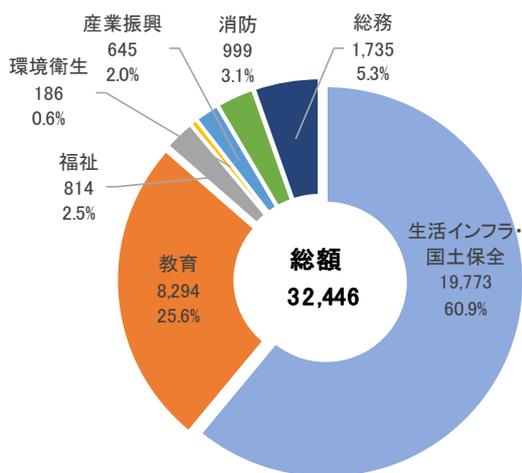
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が17,423百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	19,773
教育	8,294
福祉	814
環境衛生	186
産業振興	645
消防	999
総務	1,735
合計	32,446



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が19,773百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が8,294百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

前年度の統一的な基準による財務書類は未作成のため、開始時(平成28年度期首)の数字と比較しています。

#### 一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成28年度	開始時	増減
固定資産	37,798	37,765	33
有形固定資産	32,446	32,431	15
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	5,352	5,334	18
流動資産	2,700	2,717	△ 17
現金預金	242	355	△ 113
基金	2,395	2,292	103
未収金等	64	70	△ 6
<b>資産合計</b>	<b>40,498</b>	<b>40,482</b>	<b>17</b>
固定負債	9,882	10,169	△ 286
地方債	9,102	9,276	△ 174
退職手当引当金	769	878	△ 108
その他	11	15	△ 4
流動負債	1,095	1,038	57
1年内償還予定地方債	969	947	22
賞与等引当金	83	74	9
その他	42	16	26
<b>負債合計</b>	<b>10,977</b>	<b>11,206</b>	<b>△ 229</b>
<b>純資産合計</b>	<b>29,521</b>	<b>29,276</b>	<b>246</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>40,498</b>	<b>40,482</b>	<b>17</b>

資産の部では、現金預金が113百万円の減少、基金が財政調整基金の増加などにより103百万円の増加となりました。その結果、資産合計は開始時とほぼ変わらず17百万円の増加となりました。

負債の部では、地方債が174百万円減少、退職手当引当金が108百万円の減少となりました。その結果、負債合計が229百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が246百万円の増加となりました。

#### ④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

##### 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成28年度	開始時	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	32,446	32,431	15	1,116	△ 1,083	△ 17
事業用資産	13,219	12,930	289	876	△ 573	△ 14
土地	3,021	3,017	4	4	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	9,523	9,743	△ 221	350	△ 557	△ 14
工作物	184	170	14	30	△ 16	0
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	491	-	491	491	-	-
インフラ資産	19,142	19,442	△ 300	184	△ 483	△ 1
土地	1,719	1,717	2	2	-	0
建物	199	219	△ 20	4	△ 24	-
工作物	17,223	17,506	△ 282	178	△ 459	△ 1
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	86	60	26	56	△ 27	△ 2

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が350百万円、インフラ資産の工作物が178百万円、物品が56百万円となりました。事業用資産の建物の金額が最も大きいのは、木ノ下児童センターみらい館や阿光坊古墳館、史跡公園トイレなどの建設があったためです。また、インフラ資産の工作物は主に道路工事による資産の取得があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が557百万円、インフラ資産の工作物が459百万円、物品が27百万円となりました。

### ⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成29年4月1日)の25,225人で除したものを下記に表示します。

#### 住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,498	固定負債	392
有形固定資産	1,286	地方債	361
無形固定資産	-	退職手当引当金	30
投資その他の資産	212	その他	0
流動資産	107	流動負債	43
現金預金	10	1年内償還予定地方債	38
基金	95	賞与等引当金	3
未収金等	3	その他	2
		<b>負債合計</b>	<b>435</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,170</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,605</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,605</b>

住民一人あたりの資産合計は160万5千円、負債合計は43万5千円、純資産合計は117万となりました。

## (2) 行政コスト計算書

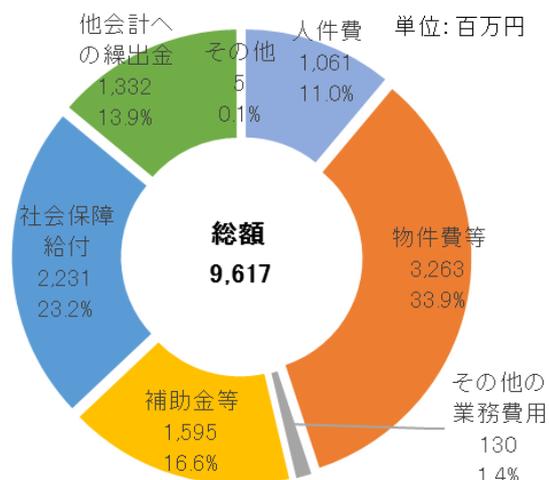
### ① 概要

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

経常費用	9,617	100.0%
業務費用	4,454	46.3%
人件費	1,061	11.0%
物件費等	3,263	33.9%
その他の業務費用	130	1.4%
移転費用	5,163	53.7%
補助金等	1,595	16.6%
社会保障給付	2,231	23.2%
他会計への繰出金	1,332	13.9%
その他	5	0.1%
経常収益	161	100.0%
使用料及び手数料	88	54.7%
その他	73	45.3%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>9,456</b>	
臨時損失	13	
臨時利益	0	
<b>純行政コスト</b>	<b>9,469</b>	

平成28年度決算では、経常費用が9,617百万円、経常収益が161百万円、純経常行政コストが9,456百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは9,469百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額9,617百万円のうち、最も金額が大きいの物件費等で3,263百万円、次いで社会保障給付が2,231百万円、補助金等が1,595百万円となりました。



## ② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成29年4月1日)の25,225人で除したものを下記に表示します。

### 住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

経常費用	381
業務費用	177
人件費	42
物件費等	129
その他の業務費用	5
移転費用	205
補助金等	63
社会保障給付	88
他会計への繰出金	53
その他	0
経常収益	6
使用料及び手数料	3
その他	3
<b>純経常行政コスト</b>	<b>375</b>
臨時損失	1
臨時利益	0
<b>純行政コスト</b>	<b>375</b>

住民一人あたりの経常費用は38万1千円、経常収益は6千円、純経常行政コストは37万5千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは37万5千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>29,276</b>
純行政コスト(△)	△ 9,469
財源	9,606
税収等	7,054
国県等補助金	2,552
<b>本年度差額</b>	<b>137</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	△ 2
無償所管換等	110
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>246</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>29,521</b>

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	28	△ 28
有形固定資産等の増加	1,086	△ 1,086
有形固定資産等の減少	△ 1,155	1,155
貸付金・基金等の増加	646	△ 646
貸付金・基金等の減少	△ 548	548

平成28年度決算では、純行政コストが△9,469百万円、税収等が7,054百万円、国県等補助金が2,552百万円、本年度純資産変動額が137万円となった結果、本年度純資産残高が29,521百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,086百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,155百万円の減少となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

業務支出	8,637
業務費用支出	3,470
移転費用支出	5,167
業務収入	9,282
税込等収入	7,077
国県等補助金収入	2,045
使用料及び手数料収入	88
その他の収入	73
臨時支出	13
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>632</b>
投資活動支出	1,327
公共施設等整備費支出	988
基金積立金支出	294
その他の投資活動支出	45
投資活動収入	708
国県等補助金収入	507
基金取崩収入	182
その他の投資活動収入	19
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 619</b>

財務活動支出	1,095
地方債償還支出	1,095
その他の支出	-
財務活動収入	942
地方債発行収入	942
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 153</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 140</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>340</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>200</b>

<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>27</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>41</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>242</b>

平成28年度決算では、業務活動収支が632百万円、投資活動収支が△619百万円、財務活動収支が△153百万円となり、本年度資金収支額は△140百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は200百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、242百万円となりました。

## 用語解説

### 財務諸表における主な用語

#### ①貸借対照表

##### 【有形固定資産】

組合が保有している土地や建物など。事業用資産、インフラ資産、物品に分類表示する。

##### 【無形固定資産】

有形固定資産に対するもので、公共資産のうち実際には物として存在しない公共資産。「ソフトウェア」、「その他」の表示科目とする。

##### 【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金など。

##### 【未収金】

分担金及び負担金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

##### 【回収不能見込額】

分担金及び負担金等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

##### 【退職手当引当金】

年度末時点で在籍する普通会計に属するすべての職員に対する将来必要となる退職手当の額。期末時点において全員自己都合退職すると仮定した場合の額。

##### 【賞与等引当金】

在籍者に対する、期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給予定の期末勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額のうち、前年度支給対象期間となる12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

##### 【預り金】

第三者から寄託された資産に係る見返負債。

##### 【固定資産等形成分】

資産形成に充当した資源が蓄積されたもので、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有（減価償却累計額の控除後を意味する）している。

##### 【余剰分(不足分)】

費消可能な資源の蓄積、原則として金銭の形態で保有している。

#### ②行政コスト計算書

##### 【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

##### 【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

**【社会保障給付】**

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

**【支払利息】**

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

**【他会計への支出等】**

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

**【徴収不能引当金繰入額】**

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

**【経常収益】**

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

**③純資産変動計算書**

**【純行政コスト】**

行政コスト計算書の収支尻である純行政コスト。

**【資産評価差額】**

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

**【無償所管換等】**

所管換等無償による資産の増減を計上しています。

**④資金収支計算書**

**【業務活動収支】**

組合運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

**【投資活動収支】**

主に貸借対照表の固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

**【財務活動収支】**

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

(参考文献)

1) 公会計ワーキンググループ資料